



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	40,080	4.0	3,897	△13.8	3,951	△12.8	2,966	4.6
2020年3月期第1四半期	38,538	9.1	4,518	27.3	4,533	27.5	2,836	23.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,474百万円(ー%) 2020年3月期第1四半期 3,153百万円(167.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	85.95	85.53
2020年3月期第1四半期	82.50	82.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,295,172	159,656	3.6
2020年3月期	4,231,590	162,889	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 156,055百万円 2020年3月期 156,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難であることから未定としておりましたが、上記のとおり公表いたします。詳細につきましては、本日（2020年8月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,600	2.5	4,000	△54.4	4,000	△54.7	3,700	△34.4	107.19
通期	160,000	0.9	9,000	△45.5	9,000	△46.1	7,500	△30.1	217.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する影響額について、合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報をもとに業績予想を算定し、上記のとおり公表いたします。詳細につきましては、本日（2020年8月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	35,079,161株	2020年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	527,586株	2020年3月期	570,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	34,517,579株	2020年3月期1Q	34,373,827株

（注）当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（2021年3月期1Q 19,100株、2020年3月期 62,200株）、「期中平均株式数（四半期累計）」から控除しております（2021年3月期1Q 53,096株、2020年3月期1Q 171,531株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	67,300	0.8	8,400	4.9	8,400	4.3	5,800	5.5	168.03
通期	135,000	0.2	15,000	0.7	15,000	△0.2	10,000	△1.3	289.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する影響額について、合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報をもとに業績予想を算定し、上記のとおり公表いたします。詳細につきましては、本日（2020年8月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の最終年度を迎え、「日本・ASEANをメインフィールドとしお客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国政府による外出や営業自粛等の規制が出されたことにより、国内、海外ともに大きな影響を受けました。

取扱高は、国内では3月からその影響が出始め、緊急事態宣言が発令された4月には本格化いたしました。5月は最も影響を受け、単体の取扱高は前年同月比で減少となりました。経済活動が徐々に再開した6月には、クレジット事業やカード事業等、一部事業において回復の兆しが見え始めたことから、単体の取扱高は、前年同月比の減少幅が縮小しました。一方、海外では、新型コロナウイルス感染症の拡大が本格化する3月上旬までは総じて堅調に推移しておりましたが、各国の新型コロナウイルス感染拡大防止対策が本格的に始まった3月中旬以降は、外出自粛等の制限がなされたことにより取扱高が減少しました。その結果、連結取扱高は1兆1,561億77百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

営業収益は、国内事業、海外事業ともに取扱高が減少しましたが、これまで着実に積み上げてきた割賦利益繰延残高と信用保証残高により下支えされ、連結営業収益は400億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

営業費用は、取扱高の減少や営業活動の自粛などに連動して販管費が減少したものの、インドネシアにおける貸倒関連費用の増加に加え、ルピア急落により金融費用が増加した結果、連結営業費用は361億83百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

以上の結果、国内事業は増収増益となったものの、海外事業では増収減益、10億66百万円のセグメント損失を計上したことにより、連結経常利益は39億51百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億66百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、新型コロナウイルス感染症拡大による商業施設の休業や外出自粛要請による消費の落ち込み等により、取扱高及び営業収益が減少しました。

決済関連商品は、新型コロナウイルス感染症によるスポーツクラブやスクール等の施設休業により、新規受付が減少し、取扱高及び営業収益が減少しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である住宅関連商品やパソコン関連商品で取扱高が増加したものの、高級時計・貴金属、家電等が新型コロナウイルス感染症による消費冷え込みの影響を受け、取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンには、輸入車マーケットにおける提携先、大型中古車販売店や地域販売店への各種施策の実施により、取扱高の底上げに努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による販売店の休業や外出自粛要請による消費の落ち込み等により取扱高は減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の下支えにより増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品導入による提携先の囲い込みや新規提携先に対する推進強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の落ち込みにより、取扱高が減少しましたが、主要提携先での保証残高拡大により、営業収益は増加しました。

(融資)

融資は、カードキャッシング及びその他融資の取扱高が減少したことに加え、キャッシング残高の減少により、営業収益が減少しました。

(その他)

集金代行業務は、新型コロナウイルス感染症によるスポーツクラブやスクール等の施設休業により、取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆1,392億80百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント営業収益は348億87百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は50億23百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、主力商品である二輪車ローンが堅調に推移したことにより、取扱高及び営業収益が増加いたしました。

インドネシアでは、各種施策による既存提携先のシェアアップや新規提携先の開拓に努めた結果、取扱高及び営業収益が増加いたしました。

フィリピンでは、2019年7月の連結子会社化以降、営業基盤の再構築を進めており、中古車ローンを中心に新規提携先の開拓に取り組んでおります。

カンボジアでは、競争が激化する中、新規提携先の開拓や各種プロモーションの実施による既存取引先のシェアアップに取り組み、取扱高及び営業収益が拡大しました。

(その他)

ベトナムで展開する既存顧客向けの無担保ローンでは、新規獲得ルートの開拓など各種施策を展開し、クレジットカードでは、各種プロモーションや未稼働会員の精査等の収益性を意識した取り組みを行い、取扱高及び営業収益が拡大しました。

インドネシアで展開するリース業務は、良質債権の獲得を意識した取り組みを継続しておりますが、市場低迷の影響で取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は168億97百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント営業収益は51億93百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント損失は10億66百万円(前年同期は3億72百万円の利益)となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	336,944	27.9	308,348	27.1	△8.5
	個別信用購入あっせん	285,231	23.6	269,472	23.6	△5.5
	信用保証	234,871	19.5	232,883	20.4	△0.8
	融資	23,001	1.9	13,256	1.2	△42.4
	その他	326,631	27.1	315,320	27.7	△3.5
	国内計	1,206,679	100.0	1,139,280	100.0	△5.6
海外	個別信用購入あっせん	13,576	76.3	13,585	80.4	0.1
	その他	4,222	23.7	3,312	19.6	△21.6
	海外計	17,799	100.0	16,897	100.0	△5.1
合計		1,224,478	—	1,156,177	—	△5.6

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	8,465	24.9	8,052	23.1	△4.9
	個別信用購入あっせん収益	9,311	27.4	10,610	30.4	14.0
	信用保証収益	10,101	29.8	10,299	29.5	2.0
	融資収益	2,428	7.2	2,168	6.2	△10.7
	その他の営業収益	3,356	9.9	3,466	10.0	3.3
	金融収益	259	0.8	290	0.8	11.8
	国内計	33,922	100.0	34,887	100.0	2.8
海外	個別信用購入あっせん収益	3,195	72.8	3,729	71.8	16.7
	その他	1,194	27.2	1,464	28.2	22.5
	海外計	4,390	100.0	5,193	100.0	18.3
合計		38,312	—	40,080	—	4.6

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ635億81百万円増加し、4兆2,951億72百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、未収入金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ668億14百万円増加し、4兆1,355億15百万円となりました。

これは、短期借入金等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ32億33百万円減少し、1,596億56百万円となりました。

これは、利益剰余金は増加したものの、非支配株主持分、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

《連結業績予想》

2021年3月期の連結業績につきましては、単体を中心とした国内事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、総じて堅調に推移すると見込んでおります。取扱高は、緊急事態宣言に伴う外出自粛や個人消費の落ち込みなどの影響を受け、4月から5月にかけては前年同月比で減少し、6月以降はクレジット事業やカード事業などで回復の兆しがあるものの、通期では前年比で減少するものと見込んでおります。営業収益は、割賦利益繰延残高と信用保証残高により堅調に推移する見込みとなっております。費用面では、取扱高の減少に連動して一部費用の減少が見込まれておりますが、人件費や金融費用、システム投資の継続などにより電算費が増加する見込みとなっております。

一方、海外事業は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受ける見通しとなっております。現在も多数の新規感染者が発生しており、規制は大幅に緩和されているものの、取扱高は前年比で減少し、営業収益も減少が見込まれます。また、政府からの支払猶予要請への対応や延滞債権増加に備えた貸倒引当金の積み増しに加え、インドネシアにおける為替変動に伴う金融費用の増加が重なり、ベトナムを除く3カ国は経常損失を見込んでおります。

このような状況から、当期における連結業績予想は、営業収益1,600億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。

2021年3月期第2四半期累計期間 連結業績予想(2020年4月1日～2020年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	79,600	4,000	4,000	3,700	107.19
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期第2四半期実績 2020年3月期第2四半期	77,683	8,777	8,834	5,644	164.07

2021年3月期通期 連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	160,000	9,000	9,000	7,500	217.28
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 2020年3月期通期	158,610	16,506	16,700	10,732	311.65

《個別業績予想》

個別業績につきましては、前項に記載のとおり新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、比較的堅調に推移すると見込んでおります。当期における個別業績予想は、営業収益1,350億円、経常利益150億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

2021年3月期第2四半期累計期間 個別業績予想(2020年4月1日～2020年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	67,300	8,400	8,400	5,800	168.03
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期第2四半期実績 2020年3月期第2四半期	66,772	8,009	8,052	5,498	159.84

2021年3月期通期 個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	135,000	15,000	15,000	10,000	289.71
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 2020年3月期通期	134,760	14,890	15,027	10,132	294.22

《配当予想》

配当予想は、業績が非常に厳しい見通しとなりますが、企業としての株主の皆さまへの責任や配当政策に関する当社の基本方針を総合的に勘案した結果、2021年3月期の配当につきましては、1株当たり年間90円(うち、中間配当金は45円)とする予定です。

2021年3月期 配当予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	年間配当金		
	第2四半期末 (円 銭)	期 末 (円 銭)	合 計 (円 銭)
前回発表予想(A)	—	—	—
今回発表予想(B)	45.00	45.00	90.00
(参考) 前期実績 2020年3月期通期	45.00	50.00	95.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,466	75,342
割賦売掛金	2,377,220	2,395,303
信用保証割賦売掛金	1,488,008	1,500,815
リース投資資産	131,636	132,755
前払費用	3,236	3,126
立替金	35,160	25,205
未収入金	24,815	83,438
その他	17,953	19,622
貸倒引当金	△24,987	△25,653
流動資産合計	4,150,512	4,209,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,663	8,639
減価償却累計額	△5,660	△5,695
建物及び構築物(純額)	3,002	2,944
土地	14,986	14,986
その他	10,588	10,809
減価償却累計額	△5,207	△5,278
その他(純額)	5,381	5,530
有形固定資産合計	23,370	23,461
無形固定資産		
のれん	1,551	1,361
ソフトウェア	25,583	26,075
その他	15	15
無形固定資産合計	27,150	27,452
投資その他の資産		
投資有価証券	13,715	15,050
固定化営業債権	1,339	1,292
長期前払費用	3,180	3,285
繰延税金資産	4,763	4,837
差入保証金	1,546	1,573
退職給付に係る資産	4,062	4,134
その他	2,828	5,012
貸倒引当金	△879	△883
投資その他の資産合計	30,557	34,302
固定資産合計	81,078	85,215
資産合計	4,231,590	4,295,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,225	160,013
信用保証買掛金	1,488,008	1,500,815
短期借入金	320,451	356,199
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	110,293	119,233
1年内返済予定の債権流動化借入金	104,278	105,709
コマーシャル・ペーパー	422,000	451,000
未払金	4,088	3,683
未払費用	2,055	1,871
未払法人税等	4,016	1,374
預り金	70,909	65,239
前受収益	512	502
賞与引当金	2,675	1,324
ポイント引当金	3,260	3,081
債務保証損失引当金	706	689
割賦利益繰延	182,760	183,903
その他	22,142	20,746
流動負債合計	2,920,385	2,990,391
固定負債		
社債	202,318	201,191
長期借入金	746,921	735,406
債権流動化借入金	194,284	204,284
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	633	577
退職給付に係る負債	57	70
長期預り保証金	2,203	2,222
その他	1,892	1,368
固定負債合計	1,148,314	1,145,124
負債合計	4,068,700	4,135,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,533
利益剰余金	109,843	111,276
自己株式	△1,307	△1,203
株主資本合計	155,207	156,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,898	4,840
繰延ヘッジ損益	△285	△2,210
為替換算調整勘定	△853	△2,298
退職給付に係る調整累計額	△1,162	△1,020
その他の包括利益累計額合計	1,596	△689
新株予約権	263	263
非支配株主持分	5,822	3,337
純資産合計	162,889	159,656
負債純資産合計	4,231,590	4,295,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,465	8,052
個別信用購入あっせん収益	12,506	14,340
信用保証収益	10,101	10,299
融資収益	2,927	2,736
その他の営業収益	4,040	4,335
金融収益		
受取利息	16	38
受取配当金	254	277
その他の金融収益	225	—
金融収益合計	496	316
営業収益合計	38,538	40,080
営業費用		
販売費及び一般管理費	30,762	31,371
金融費用		
借入金利息	2,662	2,913
コマーシャル・ペーパー利息	62	125
その他の金融費用	533	1,773
金融費用合計	3,257	4,812
営業費用合計	34,019	36,183
営業利益	4,518	3,897
営業外収益		
雑収入	33	59
営業外収益合計	33	59
営業外費用		
持分法による投資損失	16	—
雑損失	2	5
営業外費用合計	18	5
経常利益	4,533	3,951
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	57	7
特別損失合計	57	7
税金等調整前四半期純利益	4,475	3,944
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,236
法人税等調整額	422	201
法人税等合計	1,442	1,438
四半期純利益	3,032	2,505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	196	△460
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836	2,966

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,032	2,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	942
繰延ヘッジ損益	△188	△2,805
為替換算調整勘定	343	△2,264
退職給付に係る調整額	37	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	120	△3,979
四半期包括利益	3,153	△1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	956
非支配株主に係る四半期包括利益	250	△2,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において国際財務報告基準に基づく下記の会計基準を当第1四半期連結会計期間より適用しています。これらの会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

・金融商品

当該基準では、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首における貸倒引当金が170百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が241百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が、従来の処理に比較して、4,399百万円増加しております。

・リース

当該基準では、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上します。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、その他有形固定資産が225百万円、その他固定負債が225百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。